

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年10月1日
【事業年度】	第24期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年7月30日に提出いたしました第24期（自平成21年5月1日至平成22年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載漏れがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。尚、平成22年9月30日に提出しました有価証券報告書の訂正報告書に誤りがありましたので、取り下げまして、再度訂正をいたしました有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(省略)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(省略)

_____会社の機関・内部統制との関係

(省略)

_____会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(省略)

_____内部監査及び監査役監査の状況

(省略)

_____会計監査の状況

(省略)

_____会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

(省略)

(2)及び(3) (省略)

_____(4)責任限定契約の内容の概要

(省略)

(5)取締役の定数

(省略)

(6)剰余金の配当等の決定機関

(省略)

(7)取締役及び監査役の責任免除

(省略)

(8)取締役の選任の決議要件

(省略)

(9)株主総会の特別決議要件

(省略)

(訂正後)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(省略)

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(省略)

当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性が高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

会社の機関・内部統制との関係

(省略)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(省略)

内部監査及び監査役監査の状況

(省略)

会計監査の状況

(省略)

社外取締役又は社外監査役の役割と機能

当社監査役は4名中3名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外取締役については、第22期定時株主総会（平成20年7月30日）以降、選任しておりませんが、排除する考えはなく適任者不在によるものであります。人格、見識、能力に優れた人材があれば、今後も積極的に登用する考えであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

(省略)

(2)及び(3) (省略)

(4) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額
12銘柄 162,521千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株エスケーアイ	466	54,988	業界動向の把握
株バルパーク	347	48,475	業界動向の把握
株クロップス	122,500	42,140	業界動向の把握
株三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	7,657	金融取引における関係の維持・強化
株プロトコーポレーション	1,200	4,032	業界動向の把握
株ゲオ	16	1,635	業界動向の把握
株モスフードサービス	1,000	1,522	業界動向の把握
株木曽路	500	966	業界動向の把握
KDDI(株)	1	455	業界動向の把握
日本電信電話(株)	100	382	業界動向の把握

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要
(省略)

(6) 取締役の定数
(省略)

(7) 剰余金の配当等の決定機関
(省略)

(8) 取締役及び監査役の責任免除
(省略)

(9) 取締役の選任の決議要件
(省略)

(10) 株主総会の特別決議要件
(省略)